



かまくら

議会だより

鎌倉市議会

〒248-8686 鎌倉市御成町18番10号
電話：0467(23)3000 内線 2448 FAX：0467(23)5825

鎌倉市議会ホームページ…………… [鎌倉市議会](#) [検索](#)

編集発行：鎌倉市議会広報委員会

平成25年2月定例会(2月13日～3月21日)

平成25年度一般会計予算を多数により可決

●定例会の概要

- ・今定例会では、4名の議員が一般質問を、各会派が代表質問を行いました。
- ・市長提出議案として、現年度議案は、一般会計等補正予算7件を含む23件を可決したほか、教育委員会委員(再任)の人事議案1件に同意しました。また、新年度議案は、条例関係8件、一般会計予算及び6特別会計予算を可決したほか、教育委員会委員(新任)の人事議案1件は質疑の途中で議案が撤回されました。
- ・議会提出議案として「鎌倉市議会会議規則」の一部改正外1件及び意見書1件を可決し、陳情3件を採択しました。

●定例会の主な動き

- 本会議(2/13、14、20、21)……………一般質問、代表質問、議案上程、採決(2・4・5・6面)
- 各常任委員会(2/25～28、3/19、21)…議案・陳情審査等
- 本会議(3/6、7)……………委員長報告、議案上程・撤回、採決(6面)
- 予算等審査特別委員会(3/11～15)……………新年度関係議案審査(3面)
- 本会議(3/21)……………委員長報告、議案上程、採決(2・3・6面)

鎌倉市議会ってどんなところ? vol.5

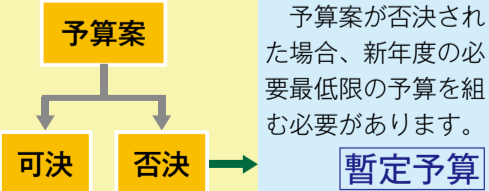
市議会では、市長が提案する新年度予算がどのような内容か、さらに執行内容が妥当であるか、細部にわたり審査するため、予算、決算ともに特別委員会を設置しています。
(予算は2月定例会会期中、決算は9月定例会会期中に設置)

予算

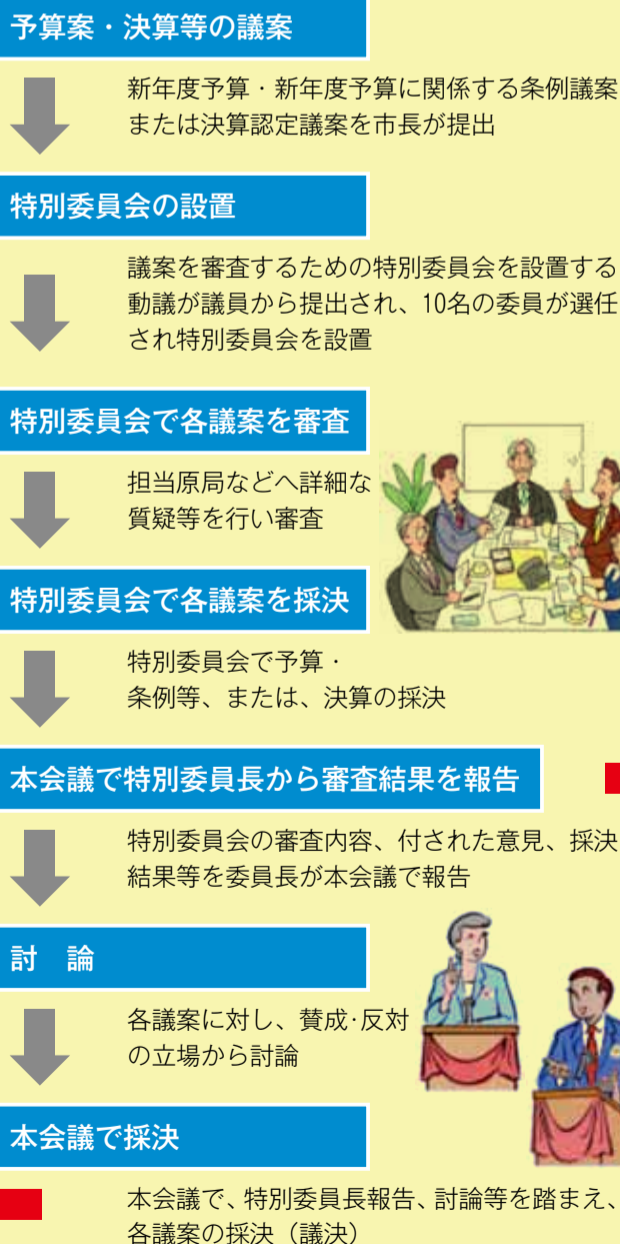
予算審査は、通常5日間にわたり特別委員会を開催し、本市の実施計画に位置づけられた諸事業を初め、市民生活に密着した事業、重点的かつ政策的な課題・施策など約3,000件にわたる事業がどのように予算に盛り込まれているか、その優先度や緊急度などの点に着目し、詳細な質疑及び活発な意見交換を行います。

予算特別委員会では、一般会計予算・6特別会計予算のほか、新年度から施行予定の条例についても審査します。

審査をしていく中で、委員から予算案に対する修正案が提出されることがあります。



予算・決算審査の流れ



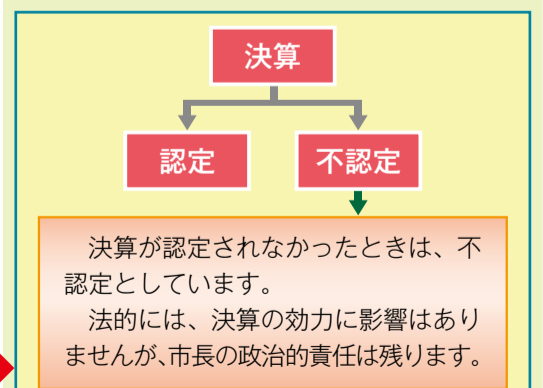
決算

決算審査は、通常4日間にわたり特別委員会を開催し、予算審査における指摘事項(意見等)がどのように反映されたか、本市の実施計画の諸施策がどのように遂行されたかなどの点を中心に、予算の適正な執行と行政効果について、詳細な質疑及び活発な意見交換を行います。

決算特別委員会の審査風景



予算特別委員会として、まとめられた意見は、委員長が本会議で報告し、その意見が予算執行においてどのように反映されているか、決算特別委員会で審査します。



一般質問

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるので、**2月定例会では4名の議員が一般質問を行いました。**ここでは広報委員会で抜粋し、事項別に整理した一部の内容を掲載しています。

一般質問の全文は、6月上旬作成予定の本会議録を図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

千	「要援護者登録制度について」「小袋谷新道の歩道の整備について」「どのような認知症の方も受け入れ可能なショートステイについて」「バリアフリー化について」「JR北鎌倉駅について」「大船駅東口のエレベーターについて」「鎌倉市内の路線バスについて」「踏切について」「市長も車椅子に乗ってみては」「防災等について」「子ども達の環境等について」「いじめと体罰等について」「市長の政治姿勢等について」
中澤 克之	「行政改革について」
渡辺 隆	「ドブ板議員の精神の視点で考える行政と政治」「安心・安全」「市長の政治姿勢」
松中 健治	

まちづくりについて

本市におけるまちづくりについて、次のような視点から質問が行われました。

【バリアフリー化】

質問：ある店舗に車いすで入るつととしたところ、入り口に大きな段差があり、入店するために多くの人手が必要となった。このような部分を改善してほしい。

健康福祉部長：建物のバリアフリー化については、神奈川県みんなのバリアフリーまちづくり条例において、建築物の規模や用途に応じてバリアフリー化の対象施設や設備基準を定めている。具体的には、建築物の設置者や管理者に対し、新

防災等について

本市における防災等について、次のような視点から質問が行われました。

【災害時要援護者登録】

質問：災害時要援護者登録制度の登録者が少ないが、多くするにはどうすればいいか聞きたい。

防災安全部長：同制度の改善が課題であり、その改善に向けて、個人情報や地域での避難誘導の課題、要援護者一人一人のニーズや支援方法の把握などについて関係部署と協議を開始して

くりを進めていきたい。
【大船駅東口エレベーター】
質問：大船駅東口のエレベーターは工事中であり、今年の7月末に工事が終わるとされているが、その進捗状況を聞きたい。

拠点整備部長：大船駅東口のエレベーター工事は、既存エスカレーターの脇に、新たにエスカレーター及びエレベーターを各1基設置するとともに、既存エスカレーターの改修を行うものである。この工期については7月末を見込んでいたが、作業が順調に進んだことから、新設のエスカレーター及びエレベーターについては、4月1日から供用を開始することとした。



新設されたエレベーター

行政改革について

本市における行政改革について、次のような視点から質問が行われました。

【事業の絞り込み】

質問：本市では事業評価を行い、事業の絞り込みを行っているが、現在事業数はどのくらいあつて、またその数がどのように推移しているのか聞きたい。

経営企画部長：事業評価は、予算体系の中事業を評価単位としており、24年度は345件の中事業を対象とした。その内訳として、小事業が488件、個別事

あると考える。
【災害時の情報管理】
質問：デジタルコンテンツによる情報管理に頼っているが、アナログを含めた取り組みはどうなっているか。
同部長：近年、手軽で迅速なデジタルコンテンツが開発されているが、ライフラインの寸断等により機能しないことも想定されるため、現在の防災行政用無線、メール、戸別受信機、FM放送など複数の伝達手段とともに、紙ベースでの伝達や地域での声掛けなどにより、運用している。
今後も双方の短所、長所をしっかりと把握したうえで、運用していきたい。

【短・中・長期的な防災対策】
質問：本市における短・中・長期的な防災対策について聞きたい。
同部長：短期的な施策としては、ハザードマップの作成、避難所情報の提供、避難経路の確保など避難体制の整備がある。中・長期的な施策に関しては、将来の鎌倉を災害に強いまちにするために全庁的な取り組みが必要であることから、市民の方との議論を踏まえた施策を推進していきたい。

【津波情報の周知】
質問：地震による津波が想定されるが、津波情報板の設置及び経費について聞きたい。
同部長：県の事業として本市には電光掲示板1基が設置済みであるが、さらに電光掲示板1基とライブカメラ1基の設置が予定されている。設置費は1カ所約3千5百円、基地局の設置費が約6千3百円、維持管理費が年間50万円である。

【市有財産の処分】
質問：本市の保有する資産といたっては、バランシート（※）の「資産の部」に載っているものであると思うが、その価格は市場価格を反映したものか。
総務部長：23年度のバランシートにおける本市の公共資産は252.7億円である。本市のバランシートは総務省方式の改定モデルを採用し、作成している。公共用地は固定資産税の評価額を基礎として評価を行っ

ており、市場価格とイコールではない。
質問：公共用地や施設など、本市が保有する資産の市場価格を把握して、現在策定中である公共施設再編計画に生かすべきと考えるがいかがか。
経営企画部長：再編計画では、遊休または余剰資産の売却なども視野に入れて、再編事業に必要な経費を捻出していくことも考えており、その意味で、市場価格の把握は必要なものと考えている。

政策創造担当部長：再編計画の策定と並行し、効果的な資産運用の手法または売却の方法等について研究を行い、提案していく予定である。

本会議・委員会映像公開中です！

鎌倉市議会では、本会議及び各常任委員会等について生中継を行っています。（録画映像も見ることができます。）

鎌倉市議会ホームページはこちら！
<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/gikai/index.html>
または、[鎌倉市議会](#) 検索

行政改革について

本市における行政改革について、次のような視点から質問が行われました。

【市有財産の処分】

質問：本市の保有する資産といたっては、バランシート（※）の「資産の部」に載っているものであると思うが、その価格は市場価格を反映したものか。

総務部長：23年度のバランシートにおける本市の公共資産は252.7億円である。本市のバランシートは総務省方式の改定モデルを採用し、作成している。公共用地は固定資産税の評価額を基礎として評価を行っ

ており、市場価格とイコールではない。
質問：公共用地や施設など、本市が保有する資産の市場価格を把握して、現在策定中である公共施設再編計画に生かすべきと考えるがいかがか。
経営企画部長：再編計画では、遊休または余剰資産の売却なども視野に入れて、再編事業に必要な経費を捻出していくことも考えており、その意味で、市場価格の把握は必要なものと考えている。

政策創造担当部長：再編計画の策定と並行し、効果的な資産運用の手法または売却の方法等について研究を行い、提案していく予定である。

【津波情報の周知】
質問：地震による津波が想定されるが、津波情報板の設置及び経費について聞きたい。
同部長：県の事業として本市には電光掲示板1基が設置済みであるが、さらに電光掲示板1基とライブカメラ1基の設置が予定されている。設置費は1カ所約3千5百円、基地局の設置費が約6千3百円、維持管理費が年間50万円である。

【市有財産の処分】
質問：本市の保有する資産といたっては、バランシート（※）の「資産の部」に載っているものであると思うが、その価格は市場価格を反映したものか。
総務部長：23年度のバランシートにおける本市の公共資産は252.7億円である。本市のバランシートは総務省方式の改定モデルを採用し、作成している。公共用地は固定資産税の評価額を基礎として評価を行っ

ており、市場価格とイコールではない。
質問：公共用地や施設など、本市が保有する資産の市場価格を把握して、現在策定中である公共施設再編計画に生かすべきと考えるがいかがか。
経営企画部長：再編計画では、遊休または余剰資産の売却なども視野に入れて、再編事業に必要な経費を捻出していくことも考えており、その意味で、市場価格の把握は必要なものと考えている。

政策創造担当部長：再編計画の策定と並行し、効果的な資産運用の手法または売却の方法等について研究を行い、提案していく予定である。

用語の解説

※印の用語について解説します。
バランシート
企業や自治体の財務状況を表す書類のことで、「貸借対照表」とも呼ばれる。不動産や現金などの「資産」、借入金などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」などの項目があり、それらのバランスをみることで、

平成25年度 一般会計予算等を審査 — 一般会計予算を可決

2月14日に開催された本会議において、平成25年度の市政運営に対する市長の所信と施策概要の説明が行われ、一般会計予算、下水道事業等6特別会計予算など、平成25年度予算関係議案14件が提出されました。

主な内容は次のとおりです。
(予算総額)
一般会計及び6特別会計の合計／1023億6060万円(前年度比3%の増)

(各予算規模)
一般会計／580億8200万円(前年度比5.1%の増)
特別会計／下水道事業、大船駅東口市街地再開発事業、国民健康保険事業、公共用地先行取得事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の6特別会計合計で、442億7860万円(前年度比0.3%の増)

1 予算特別委員会の設置
2月21日に開催された本会議において、新年度予算等に対する各会派からの代表質問

を終えた後に、特別委員会設置の動議で10名の委員からなる平成25年度鎌倉市一般会計予算等審査特別委員会(以下「予算特別委員会」という。)を設置し、平成25年度予算関係議案13議案の審査を付託しました。(条例制定議案1件は付託せず、2月14日開会の本会議において、可決されています。)

2 予算特別委員会での審査(担当原局・市長への質疑)
予算特別委員会では、付託された予算関係議案について、市長が所信表明で述べている予算の内容はどのようなものか、限られた財源の中で、第3次総合計画第2期基本計画後期実施計画に位置づけられた諸事業を初め、市民生活に密着した事業や重点的かつ政策的な課題・施策がどのよう

に予算に盛り込まれているかなどの観点から、3月11日から14日にかけて、担当原局に対する質疑を行いました。また、3月15日には施策の一部について市長に対する質疑を行い、市民との協働に関すること、深沢子ども会館や地域福祉支援室に関すること、ごみ処理基本計画に関することなどについて見解をた

だしました。
3 予算特別委員会での採決
付託を受けた平成25年度一般会計予算など13議案の採決を行いました。
その結果、一般会計予算、下水道事業特別会計予算を初めとする6特別会計予算及び鎌倉市手数料条例の一部を改正する条例の制定についてを初めとする6件の条例関係議案については、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決

しました。
4 審査結果の報告
3月21日の本会議において、予算特別委員長から審査結果等が報告され、次の意見が付けられました。
①防災対策について
避難場所や避難経路は、いまだ多くの課題が残されており、行政の責務として、自治・町内会などとの

協力によって整備を図ること。また、防災行政用無線については、その補完対策として戸別受信機を導入し、平成25年度に子局3基の増設が予定されているが、地域ごとの受信状況には差があり、難聴地域の解消には至っていないため、受信状況の改善を図ること。また、災害時の体制については、食糧などの備蓄を整えるなど、市の職員が市民のために十分な救助活動ができるよう整備を図ること。
また、併せて、東日本大震災から2年が経過したが、引き続き被災地支援を継続すること。
②深沢子ども会館について
耐震診断の結果、大規模地震の際に倒壊の危険があることが判明し、臨時休館したが、余りに急な臨時休館であったため、利用児童の保護者の方々から、本市議会に暫定施設設置についての陳情が提出され、3月6日開会の本会議で総員の賛成により採択された。このことから、市は、利用者の意見を十分聴取し、子供たちの居場所確保のため、さまざまな方策を模索し、暫定施設の整備に早急に取り組みすること。

③食育について
食育に対する取り組みの推進は、市民の健康づくりにつながり、ひいては市の財政支出の削減にも寄与する。市は各種機会を捉え、食育の推進をテーマに掲げて参加するなど、積極的に普及・啓発活動を行うこと。また、学校教育においては、地域との連携により食育の取り組みを強化させ、児童・生徒が食の安全及び放射能の知識を身につけることも含め、幼少期からの食による健康づくりの積み重ねができるよう取り組むこと。
④消防出張所の施設整備等について
災害時、市民の生命と財産を守る消防の役割は、東日本大震災を契機に、より一層大きなものとなっている。そのような中、腰越消防出張所は、市内の消防施設の中で最も古い建物で、老朽化が著しく、かつ津波浸水予測地域の範囲内に立地しているため、その課題解決を最優先に求める。
さらに、市内の各種福祉施設等をどのように災害から守っていくかということ

についても、今後の課題としてまちづくりの視点から取り組むこと。
5 本会議での採決
委員長報告の後、6会派の議員から、討論として、議案に対する賛否の意見が表明されました。
その後、採決を行った結果、下水道事業特別会計予算、大船駅東口市街地再開発事業特別会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、公共用地先行取得事業特別会計予算、介護保険事業特別会計予算及び5件の条例関係議案を総員の賛成により可決、一般会計予算、後期高齢者医療事業特別会計予算及び鎌倉市中心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定については、多数の賛成により可決しました。

陳情の要旨
動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、神奈川県知事から委嘱されている動物愛護推進員について、推進員制度導入から5年が経過しているにもかかわらず、鎌倉保健福祉事務所においてその活用がなされていないという状況があることから、同制度を活用するよう県に対し意見書を提出してほしいというもの。
委員会及び本会議の審議結果
委員会、本会議ともに総員により採択。
陳情の要旨
深沢子ども会館の臨時休館に伴い、近接する市有地に代替施設となる暫定の子ども会館を設置することについて、委員会及び本会議の審議結果
委員会、本会議ともに総員により採択。

予算特別委員会委員一覧

委員長	石川 寿美 (神奈川ネット)
副委員長	吉岡 和江 (日本共産党)
委員	石川 敦子 (神奈川ネット)
	納所 輝次 (公明党)
	岡田 和則 (鎌政会)
	渡邊昌一郎 (鎌倉みらい)
	山田 直人 (かがやく鎌倉)
	池田 実 (鎌倉みらい)
	赤松 正博 (日本共産党)
	高橋 浩司 (鎌無会)



予算特別委員会委員

可決した意見書

議会は、地方自治法第99条の規定に基づき、地方公共団体の公益に関することについて、意見書を国会または関係行政庁に提出することができます。今定例会では次の意見書を可決し、鎌倉市議会として関係機関に送付しました。

動物愛護推進員制度の活用を求めることに関する意見書

神奈川県は、「人と動物の調和のとれた共生をめざして」という理念のもと「動物愛護管理推進計画」を策定し、動物の愛護や正しい飼育方を効果的に普及させるため「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき動物愛護推進員を委嘱し、動物愛護普及事業などを実施している。

動物愛護推進員は、ボランティアとして地域における動物愛護及び管理の中心的役割が期待され、県や市町村が実施する動物愛護普及事業への協力や、各種動物の飼育方等に関する相談対応など、地域に根ざした動物愛護の推進に取り組むこととしているが、現状は、各推進員の所属する団体での活動が大部分であり、地域における動物に関する問題解決まで至った事例が少ないと推測される。

動物愛護を推進していくためには、住民や関係団体等に広く周知活動を行い、推進員等と協働して連携を深めるとともに、推進員同士の意見交換を通じ、知識・技術の習得を図るなど、地域に根ざした活動を支援していくことが不可欠である。

よって、神奈川県におかれては、動物愛護推進員制度を広く活用し、動物愛護普及事業への協力、相談対応など、さらなる動物愛護の推進を図るよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月6日

鎌倉市議会

鎌倉市議会からのお知らせ

◇かまくら議会だより 音声版・点訳版のご案内
「かまくら議会だより」は、鎌倉朗読・録音奉仕会と鎌倉市点訳赤十字奉仕団のご協力により、音声版(収録テープ)と点訳版を作成しています。ご希望の方は議会事務局 議事調査担当までお問い合わせください。

◇請願・陳情の出し方
市民の皆さんの意見・要望を、市議会を通して行政に反映させる制度として請願と陳情があります。提出に当たっては、所定の様式があるため、事前に議会事務局 議事調査担当までお問い合わせください。

請願と陳情の違い... 請願は1人以上の紹介議員の署名が必要ですが、陳情は不要です。
提出の締め切り... 提出はいつでも可能ですが、定例会初日の前日までに提出された場合はその定例会で審査、期限を過ぎた場合は次回定例会での審査となります。

鎌倉市議会事務局
議事調査担当
電話：0467-23-3000 内線2448
FAX：0467-23-5825
メール：gikai02@city.kamakura.kanagawa.jp

陳情の議決結果

〔採択した陳情〕
◇鎌倉市から鎌倉保健福祉事務所に対し動物愛護推進員制度を活用するよう県に対し意見書を提出することについての陳情

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、神奈川県知事から委嘱されている動物愛護推進員について、推進員制度導入から5年が経過しているにもかかわらず、鎌倉保健福祉事務所においてその活用がなされていないという状況があることから、同制度を活用するよう県に対し意見書を提出してほしいというもの。

委員会及び本会議の審議結果
委員会、本会議ともに総員により採択。

◇深沢子ども会館の臨時休館に伴い暫定の子ども会館を設置することについての陳情

耐震診断の結果、大規模地震の際に倒壊の危険があることが判明し、臨時休館したが、余りに急な臨時休館であったため、利用児童の保護者の方々から、本市議会に暫定施設設置についての陳情が提出され、3月6日開会の本会議で総員の賛成により採択された。このことから、市は、利用者の意見を十分聴取し、子供たちの居場所確保のため、さまざまな方策を模索し、暫定施設の整備に早急に取り組みすること。

委員会及び本会議の審議結果
委員会、本会議ともに総員により採択。

◇消防出張所の施設整備等について

災害時、市民の生命と財産を守る消防の役割は、東日本大震災を契機に、より一層大きなものとなっている。そのような中、腰越消防出張所は、市内の消防施設の中で最も古い建物で、老朽化が著しく、かつ津波浸水予測地域の範囲内に立地しているため、その課題解決を最優先に求める。

さらに、市内の各種福祉施設等をどのように災害から守っていくかということ

についても、今後の課題としてまちづくりの視点から取り組むこと。

委員会及び本会議の審議結果
委員会、本会議ともに総員により採択。

◇食育について

食育に対する取り組みの推進は、市民の健康づくりにつながり、ひいては市の財政支出の削減にも寄与する。市は各種機会を捉え、食育の推進をテーマに掲げて参加するなど、積極的に普及・啓発活動を行うこと。また、学校教育においては、地域との連携により食育の取り組みを強化させ、児童・生徒が食の安全及び放射能の知識を身につけることも含め、幼少期からの食による健康づくりの積み重ねができるよう取り組むこと。

委員会及び本会議の審議結果
委員会、本会議ともに総員により採択。

各派 代表質問

2月20日、21日の本会議において、平成25年度予算関係協議案に対する各派代表質問が行われました。各会派の質問者は左記のとおりです。

- 神奈川ネットワーク運動・鎌倉 (石川 寿美 議員)
 - かがやく鎌倉を創る会 (山田 直人 議員)
 - 鎌倉みらい (渡邊 昌一郎 議員)
 - 鎌倉無所属の会 (高橋 浩司 議員)
 - 日本共産党 鎌倉市議会議員団 (吉岡 和江 議員)
 - 公明党 鎌倉市議会議員団 (納所 輝次 議員)
 - 鎌政会 (岡田 和則 議員)
- (代表質問順)



新年度予算に対する各会派の評価と見解

神奈川ネットワーク



ローカル再生に向けて、未来につなげる市政運営を

市の人口推計調査では、20年後は1万5千人の人口減少、子ども構成比は2%減少と見込んでいます。これは労働人口の減少を招き将来の財政にも影響を与えます。鎌倉の未来をどう作っていくのか、2013年度は、その方向性を決める重要な年に当たり、抜本的な改革を求めました。

●地方からエネルギー対策

原発に依存しないエネルギー政策は、子ども達の未来を守ります。大量消費してきたライフスタイルの見直しは鎌倉市でもできる政策です。電気消費量が多い公共施設の省エネを行い、電気の見える化で経費削減を求めました。また、電力自由化で一般家庭でも新電力(PPS)からの購入が可能となります。クリーンな電力を求める市民のために、太陽光発電を使った地域発電所も視野に入れたエネルギー政策を構築すべきと主張しました。

●行財政改革のあり方

行財政改革は、単なる職員数削減にとどまらず、事業の見直しと精査が必要です。現在の中事業の一括評価ではなく、個別事業を評価する体制作りを求めました。さらに活発に活動をするNPOや市民事業を市の業務に活用し、市民サービスの充実を図る必要があります。NPOが力量を備えるためには、NPOセンターがNPO設立の方法やマネージメントに関する相談機能を行える中間組織となるよう市が責任を持って後押しすべきです。

●社会全体で子育て支援

子どもを産み育てるための子育て支援は急務ですが、相変わらず待機児童は解消されていません。施設型保育ママ制度の導入やNPOの参入で保育の量的拡大を図るとともに、病後児保育だけでなく、病児にも対応できる安心の仕組みづくりを求めました。

●若者就労に支援を

学校での引きこもりなどが原因で大人になっても引きこもれない若者が増えています。社会と隔たりを持った若者には、メンタル面でのきめ細やかなりハビリが必要で、受け皿となる中間的就労の支援体制を拡充すべきと主張しました。

●環境対策の徹底

中国から飛来するPM2.5の影響が心配されることから、市独自に観測することを提案しました。さらに福島原発事故から2年が経過した今も、放射能汚染問題は解決していません。現行の大气・土壌・食品の測定を継続し、迅速に公表するよう求めました。また、化学物質過敏症の子どもの増加に懸念をもち、最悪な状況を作らないために子

かがやく鎌倉



この予算を次期基本計画へ移行する試金石に

●新年度予算を試金石に

平成25年度は、次期基本計画策定前の最終年度であり、その予算は「持続可能な都市経営」を実現するための試金石と位置付けられる。主要事業の選択と集中の実現、包括予算制度導入の効果、積極的な歳入確保策の展開など、新年度予算原案に賛成の立場から、盛り込まれた政策と予算が試金石にふさわしいのか、予算執行上考慮すべき点を検証した。大きな財源不足を生じている現後期実施計画からの速やかな移行を図ることが喫緊の課題である。

●歯止め効かないごみ行政

ごみ処理基本計画(中間見直し)の再構築に向けた検討は、これまで実現が担保できなかった方向への転換を求めてきたにもかかわらず、目標値を下方修正するという「歯止め」なきマネージメントが続いている。また、家庭の燃やすごみ等の戸別収集は、クリーンステーション方式との併用も視野に検討するとの見解が示され、モデル事業の分析を含め、いまだ検討不足の感が払拭できず、平成26年度からの実施に変更を余儀なくされている。関連予算の執行には格段の配慮を求める。

●インフラ整備と歳入確保策

橋、下水道と共に社会インフラの中核的業務である市道の整備を、計画的かつ的確に行う事業計画が策定された。財政負担という視点では、公施設再編整備に劣らない。その負担の一端を担うネーミングライツ、広告料収入、未利用地の売却など、新鎌倉行政経営戦略プランアクションプログラム登載の歳入確保策の積極的取り組みを評価する。

●災害対策と少子高齢対策

地域防災計画が策定され、災害に強いまちづくりを目指し、要援護者対策を含む多岐にわたる事業はいずれも重要かつ緊急性を要する。しかるに、災害対策の中核的役割を担う消防職員体制は、「事業あって人なし」の危険水域に達している。自助から始まる防災・災害対策の総合的な人的体制の再構築を要する。

●まちづくりの課題

「大船駅東口市街地再開発事業」は権利者の意見集約に長期間を要しているため、期限を設けて協議する必要が求められます。大多数の同意が得ら

鎌倉みらい



鎌倉市政が抱える課題について

●少子高齢化の課題

昨年12月に3年3カ月続いた民主党政権から自民党が政権を奪回し、また新しい時代が始まりました。アベノミクスによるデフレ脱却、名目3%の経済成長の達成などを掲げた経済政策に期待が寄せられていたところです。平成21年から始まった松尾市政の3年半を振り返り、以下の課題にどのように取り組もうとしているのかという視点から平成25年度予算を審査いたしました。

●ごみ処理対策の課題

新たなごみ処理基本計画は順調に進んでいるとは言えません。計画が達成できないから新焼却炉の建設というのでは市民の理解が得られません。循環型社会構築に向けたバイオマスエネルギー回収施設の方が未来に夢が持てるのではないのでしょうか。

●産業振興の課題

「持続可能な都市経営」の実現のためには、産業振興策や新たな収入確保が必要不可欠です。「プレミアム商品券」の発行は有効な振興策の一つと考えます。さらに推進するには、第一次産業では、担い手不足の解消、新たな産業では「職住近接型ITCソフト産業」の育成なども必要です。また、鎌倉の観光資源を有効活用した、増収対策・雇用確保も重要と考えます。

●世界遺産登録の課題

世界遺産登録が実現することで、これまで以上の交通渋滞が予測されます。また観光客が訪れる商店街の路上陳列商品や設置看板などは、通行に支障となるだけでなく景観上の問題も必ず解決しなければなりません。さらに修学旅行で訪れる子供たちへの対応も急ぐ必要があります。

●公共施設の維持管理の課題

老朽化が進む公共施設についてはその再編整備、都市インフラ(道路・橋・下水道)については計画的な維持管理が強く求められています。

鎌無会



将来の夢を語る新生古都を目指して！

●マツオノミクス構築を！

平成25年度予算において、評価すべき事業の一つは、鎌倉商工会議所と共に実施するプレミアム商品券の発行であります。これまで、特に、具体的な経済政策を打ち出して来なかった鎌倉市が、初めて積極的な事業に乗り出したことを大いに評価します。

●消防の広域化で臨海部の消防出張所再編を！

湘南エリアで、消防の広域化に関する協議を進めておりますが、できる限り早く広域消防を実現し、腰越出張所と藤沢片瀬の出張所等臨海部に位置する出張所は、津波に対して安全な場所へ、統合再編すべきであります。

●行政財産の価値確定を！

管財課が、管理する用地だけでも1177筆、40万9007㎡あります。しかし、その用地の多くは、未査定で資産価値が付けられない状況にあります。今後は、計画的な査定業務を進めることを求めるのであります。

●行財政改革に工夫を！

もう一点評価すべき事業を取り挙げれば、情報システムにおけるクラウド化の促進であります。毎年約10億円の経費が掛かる鎌倉市の情報システムでありますので、これまでにクラウドシステムを活用し、経費の削減をすることを求めています。このままのペースで進めれば、平成25年度は、70システム中、12システムにおいてクラウドシステムを活用することになり、基幹システムの移行は、課題を残していますが、前向きな取り組みを大いに評価したいと思います。職員数削減や各種手当の削減や廃止といったベーシックな行財政

改革は、弛まず進めなければなりません。今後は、クラウドシステムの導入のように知恵と工夫を駆使した行財政改革の取り組みを進めることを求めるのであります。

日本共産党



くらしを守る責任を放棄する市政運営は誤り

●暮らし最優先の市政を

日本共産党市議団は、一般会計予算については、国県が役割を後退させるなかで、市民生活を守る責任を放棄する市政運営は重大な誤りであると厳しく指摘して反対しました。また、後期高齢者医療事業特別会計予算については、現役世代より保険料が高くなる問題を含めて高齢者の実態を無視した制度であり、制度廃止を求める立場から予算に反対しました。

●暮らし最優先の市政を

市民の暮らしは、16年前の消費税率5%に引き上げ時と比べ、平均所得が64万円も下がり、その一方、介護保険料、国民健康保険料、下水道料金などの値上げや年少扶養控除廃止の影響で市民負担は増え続けています。また、新行革プランでは、小児医療費や、老人センター及び老人憩いの家の使用料有料化、子どもの家の利用料値上げなどが検討され実施しようとしています。

●分別資源化方針の堅持を

燃えるごみの削減を市民や事業者者に丸投げした結果、減量化計画は事実上破綻し、28年度以降は多額の税負担を伴う自区外処理の事態に陥る危機的状況にあります。

●分別資源化方針の堅持を

さらに、新焼却施設構想では、資源物を全て燃やす方向が打ち出され、ごみの個別収集を口実に市民の意向を無視して有料化実施を検討しています。

●分別資源化方針の堅持を

市民に財政負担を押し付け、脱焼却の「3R、ゼロウエスト」の方針からの後退です。これは分別・資源化に協力してきた市民を裏切るものです。生活ごみを分別し地球環境にやさしい持続可能な処理に立ち返るよう求めるものです。

公明党



市民理解と市民参画を促す健全な都市経営を

●ごみ処理について

ごみ処理基本計画は、燃やすごみの47%を占める生ごみを市が資源化せずに家庭や事業所に1万トンの減量を求めることは困難であり、ごみの戸別収集・有料化は、生ごみを分別して初めて受け入れられる手法であると指摘しました。また、名越クリーンセンターを長寿命化する一方で、新焼却施設の整備計画を進めようとしています。自区外処理が発生しないよう、早期に進めなければ市民理解は得られないと指摘しました。

●防災・減災・消防について

津波避難路等の整備と、防災行政用無線子局の増設を評価する一方、有償配布した防災ラジオの受信状況改善の必要性を指摘しました。

●まちづくりについて

深沢地域の旧国鉄跡地周辺の再開発は、本年度中に都市計画決定・事業認可までを着実に進め、27年度の工事着手を確実にするよう求めました。

●少子高齢化対策について

認定こども園の設置支援など待機児童対策をさらに推進し、保育環境の充実で、子育て世代の市内定住化を進めるべきであるとし、大船第二子ども会館・子ども家が小坂小学校前に整備されることは評価しましたが、老朽化のため急ぎで臨時休館した深沢子ども会館については、代替施設の整備を早急に行うことを強く求めました。

●文化財について

後世に引き継ぐべき貴重な埋蔵文化財の調査について、市が国や県と協働して進めるべきであること主張しました。

鎌政会



行財政改革を進め、市民サービスの充実を

●補助金のあり方

補助金については人件費についてではなく、事業費に対する補助金については団体の自立を促進するため、事業費補助の移行を原則とする規定しておりますが、社会福祉協議会やシルバー人材センターなど、いまだ人件費に対する補助が大半であり、当該ガイドラインを適用し、事業費に対する補助に転換していくことが必要だと考えます。

●待機児童対策

玉縄地域や鎌倉地域の待機児童対策については、遅々として進んでいない点からスピーディーな対応が求められます。

●給与体系の抜本的見直し

こうした状況ですが、主な改善すべき点が諸点あります。緊急事態対策備蓄消耗品費に原子力艦船事故等に備えるための安定ヨウ素剤等の備蓄を確保している点など防災対策についても評価します。

●防災対策

津波と災害の対応については基本的には自分の身は自分で守ることを主としつつ、災害弱者の対応も図らなくてはなりません。まちづくりの観点から福祉施設等を津波から守っていくためには新たな施設等の建設や既存の施設についても内陸部への移設等を行う必要があります。また、災害時に市職員が非常配備体制になった場合を考えると現状の市役所に全く食糧備蓄がない状況では災害救助のために働くことが困難であるため早急に改善する必要があります。

●世界遺産方イダクス施設

再三再四指摘してありますが、利用者の利便性を考慮し、当初の後期実施計画にある御成小学校旧講堂に設置すべきであり、世界遺産ガイダンス施設設置事業費については凍結すべきであると考えます。

各会派所属議員 (○印は代表者、括弧内の表記は略称)

議決された主な議案等

(→ 新年度予算議案の詳細は3面をご覧ください)

○賛成 △多数賛成 ●反対

神奈川ネットワーク運動・鎌倉 (神奈川ネット)
○三宅 真里、石川 敦子、太田 治代、石川 寿美
日本共産党鎌倉市議会議員団 (日本共産党)
○吉岡 和江、高野 洋一、小田嶋 敏浩、赤松 正博
公明党鎌倉市議会議員団 (公明党)
○納所 輝次、西岡 幸子、大石 和久
鎌倉無所属の会 (鎌無会)
○高橋 浩司、長嶋 竜弘、安川 健人
かがやく鎌倉を創る会 (かがやく鎌倉)
○中村 聡一郎、久坂 くにえ、山田 直人
元気鎌倉 (元気鎌倉)
○前川 綾子、伊東 正博、池田 実
鎌政会 (鎌政会)
○岡田 和則、飯野 眞毅

無所属
松中 健治、千 一、渡辺 隆、中澤 克之、渡邊 昌一郎

【会派等の変更】

平成25年3月22日付で、「鎌倉みらい」の前川綾子議員・伊東正博議員・池田実議員の3名が退会し「元気鎌倉」を結成、前川綾子議員が代表となりました。「鎌倉みらい」は1名となったため、渡邊昌一郎議員は無所属となりました。

※会派とは、市政に対して同じ考え方、意見を持つ議員の集団のことをいいます。本市議会では、代表質問を行ったり議会運営委員会の委員となる、いわゆる議会運営上の交渉会派は所属議員2人以上としています。

Table with columns: 議案等, 議決結果, 会派名 (神奈川ネット, 共産党, 鎌倉みらい, 公明党, 鎌無会, かがやく鎌倉, 鎌政会), 無所属. Rows include items like 第91号, 第111号, 第95号, etc.

条例の一部改正

今定例会では、市長から40件の議案が提出され、1件の議案が撤回されました。主な議案の内容は次のとおりです。

鎌倉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

職員の勤勉手当の支給額に、人事評価結果を反映するに当たり、その支給割合について所要の改正を行おうとするものです。

その主な内容は、勤勉手当基礎額に乗じる支給割合の範囲について、一般職員のうち、8級次長職の職員は、現行の100分の67・5の範囲内から100分の77・5の範囲内に、部長職に当たる特定管理職員は現行の100分の87・5の範囲内から100分の97・5の範囲内にするようとするもので、公布の日から施行しようとするものです。

議案では、総員の賛成により、原案を可決しました。
◎鎌倉市心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
本条例に基づく医療費助成額が年々増加傾向にあることから、県の補助金交付要綱の規定に合わせ本年10月1日以後65歳以上で新たに障害者となった者を助成対象から除くとともに、精神障害者保健福祉手帳一級である者を重度障害者とし、助成対象範囲の拡大を行い、その後、重度障害者に対し所得制限を設けるものです。

不動産の取得等

月1日から施行しようとするもので、多数の賛成により、原案を可決しました。

不動産の取得について

世界遺産ガイドンス施設の用地及び建物として、土地・建物を取得しようとするものです。

土地の所在は鎌倉市扇ガ谷一丁目26番27ほか4筆、面積は6812・63㎡、取得価格は3億2815万7305円で、建物の構造は鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付2階建、面積は1137・77㎡、取得価格は1億5513万7695円です。

議案では、多数の賛成により、原案を可決しました。
◎負担付き寄附による不動産の受納について
本年1月25日付で寄附申出書が提出されたことを受け、土地等を負担付き寄附として受納しようとするもので、寄附目的は文化財保護及び世界遺産登録に向けた取り組みの用途に供するためです。

補正予算

付き寄附として受納しようとするもので、寄附目的は文化財保護及び世界遺産登録に向けた取り組みの用途に供するためです。
寄附対象は、土地、建物、竹木等及び施設整備費助成金、土地の所在は鎌倉市扇ガ谷一丁目26番2ほか12筆、面積は6341・78㎡、建物は家屋番号26番57ほか1棟、延べ床面積は610・33㎡、施設整備費助成金は15億円。寄附に係る負担内容は、平成24年11月7日付で締結した、寄附及び売買に関する基本事項合意書に規定する土地及び建物を取得することです。
議案では、多数の賛成により、原案を可決しました。

一般会計補正予算(第7号)は多数で、一般会計補正予算(第8号)及び5特別会計補正予算は、それぞれ総員の賛成で原案を可決しました。
◎一般会計補正予算(第7号)
給与一般の経費及び財産管理一般の経費等の追加、じんかい処理の経費及び水産業振興の経費等の減額のほか、名越クリーンセンター基幹的設備改良事業に係る継続費の変更、腰越子ども会館・子ども家移転事業等に係る繰越明許費の追加などを行おうとするもので、歳入歳出ともに6億7130万円を減額し、補正後の総額は554億6470万円となります。

編集後記

一年間、広報委員長として議会広報のあり方検討も含め、広く市民の皆様に分かりやすい紙面づくりを心掛けてまいりました。この号が配布される頃には、市議会議員選挙も終わり、新しい議会のメンバー構成も確定している頃でしょう。議会は二元代表制の下、対等な立場で行政の監視機能を発揮しなければなりません。首長の一方的な方針に追随するのではない、多様な意



- 議会広報委員会
委員長 太田 治代
副委員長 長嶋 竜弘
委員 西岡 幸子
委員 飯野 眞毅
委員 久坂 くにえ
委員 渡邊昌一郎
委員 小田嶋敏浩

教育委員会委員

鎌倉市教育委員会委員の選任について、現在空席となっている委員の新任候補者に関する議案1件、再任候補者に関する議案1件が提出されました。新任候補者に関する議案については「選任予定者から、選任の辞退があった」旨の理由から撤回され、再任候補者に関する議案については議会として総員で同意しました。選任された方は、次のとおりです。
山田 理絵氏(浄明寺在住)

もに1億3070万円を増額し、補正後の総額は555億9540万円となります。
◎下水道事業特別会計補正予算
歳入歳出ともに2億4930万円を減額し、補正後の総額は80億6660万円となります。
◎大船駅東口市街地再開発事業特別会計補正予算
歳入歳出ともに6190万円を減額し、補正後の総額は1億1710万円となります。
◎国民健康保険事業特別会計補正予算
歳入歳出ともに8億1200万円を増額し、補正後の総額は185億20万円となります。
◎介護保険事業特別会計補正予算
歳入歳出ともに3億710万円を増額し、補正後の総額は136億4880万円となります。
◎後期高齢者医療事業特別会計補正予算
歳入歳出ともに3億3470万円を増額し、補正後の総額は45億7400万円となります。